

## 問 地球温暖化防止対策に取り組み

## 答 新事業立案が必要



山本昇平

## 一般質問

山本

パリ協定が発効、日本も批准した。見解は。

池田町長

最近日本各地で豪雨災害が頻発している。これは地球温暖化が要因と認識している。

温室効果ガス削減については、我が国は大変高い目標を設定しており厳しいものがあると考えますが、今後のエネルギー施策において新事業立案を目指し、地方公共団体・民間企業等と共に取りこんでいく。

山本

木質発電比20〜30倍の高効率であり、竹（1本あたり1千800円想定）を燃料とするもので、地域の発展と雇用促進に繋がる。

環境面からも原子力・石炭火力の代替エネルギーとして、全国に先駆けて取り組むべきと考えるが。

池田町長

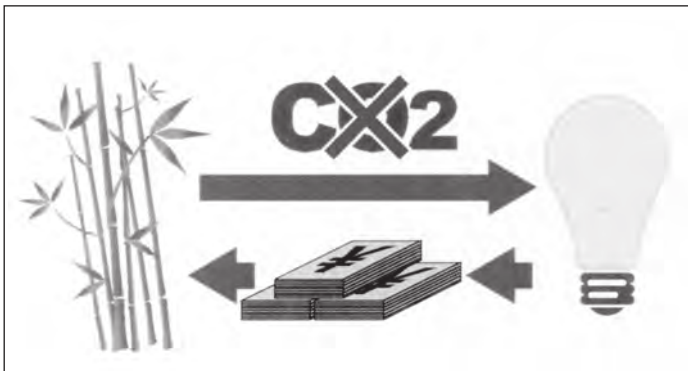
日本の電源構成は2030年、原子力24%となっているが、安全の担保がない限り国民の理解は得られないと考える。

再生可能エネルギーは今後15年で倍増すると考えている。津野町には71haの竹林が点在しているが、今後搬出方法や経費等について研究が必要。

## 問 超高効率カーボンニュートラル発電事業導入を

## 答 実証実験結果を見極める

本発電事業は現在実証実験中であり、結果を見極めたうえで判断となる。まずは情報収集に取り組む。



カーボンニュートラルのイメージ